南アルプス市　平成　24　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　25　年　3　月　21　日作成

事務事業名	消防協会支部運営費交付金事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	消防本部
		所属課室	消防課
		所属担当	地域消防
		単位番号	13067
		課長名	芦沢俊一
		担当者名	森本浩人

基本政策	I	情報と連携の都市づくり
政　策	06	安全な環境づくり
施策	08	防災体制の充実

予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
	01	一般	09	01	02	030	16

事業区分：
- ☐ 国の制度による義務的事業
- ☐ 県の制度による義務的事業
- ☐ 市の制度による義務的事業
- ☐ 義務化されている協議会等の負担金
- ☐ 施設等維持管理事業
- ☐ 補助金交付事業
- ☑ その他の事業

事業期間：☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　15　年度）　☐ 期間限定複数年度（　～　年度）

法令根拠：消防組織法、消防法

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

消防協会南アルプス支部は、山梨県消防協会の下部組織で、消防団員729人で構成され市からの交付金収入で運営している。この事業を南アルプス支部事務局として支援している。事業の内容①南アルプス支部としての各種事業、②支部表彰に関すること、③その他目的を達成するために必要な事項、支部の経理、支部役員の開催事務、事業の実施の企画等を行っている。

事業費の主な内訳　（　24年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
講師謝礼	28		
消耗品費	10		
食料費	60		
交付金	470		
		計	568

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

24年度活動実績	支部演習の実施また支部功労者等表彰と、県操法大会参加激励
25年度活動予定	支部演習の実施また支部功労者等表彰と、県操法大会参加激励

⇒ ⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	ソフトボール大会参加者数	人
イ	受章者	人
ウ	研修会参加者数	人

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

・消防団
・消防団員

⇒ ⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	消防分団数	団
イ	消防団員数	人
ウ		

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

・消防に必要な知識、実践力を身につける
・安心して消防団活動に取り組める

⇒ ⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	知識が身についた消防団員の割合＝研修講演等に参加して理解した消防団員の割合	%
イ	福利厚生等の制度があり、安心して取り組めると答えた団員の割合	%
ウ		

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

災害の減少、地域住民の安心感を与える

⇒ ⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	消防団員がいることで安心だと思っている地区住民の割合	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	23年度（決算・実績）	24年度（決算見込・実績）	25年度（予算・目標）	26年度（次年度計画・目標）	27年度（計画・目標）	28年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	578	568	568	568	568		
		事業費計（A）	千円	578	568	568	568	568	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300		
		人件費計（B）	千円	1,189	1,189	1,189	1,189	1,189	0	0
	(A)+(B)		千円	1,767	1,757	1,757	1,757	1,757	0	0
活動指標		ア	人	240.0	240.0	240.0	240.0	24.0		
		イ	人							
		ウ	人	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0		
対象指標		ア	団	6.0	6.0	6.0	6.0	60.0		
		イ	人	741.0	745.0	755.0	755.0	755.0		
		ウ								
成果指標		ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		イ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		ウ								
上位成果指標		ア	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年に南アルプス市が合併し、それに伴い開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	741人の団員が、消防の目的を共有し、研修会、福利厚生事業を通じ団員相互の親睦等を高めている。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	災害の防止と、社会公共の福祉の増進の達成を求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	研修会後の懇親会等を行わず、経費の削減に努めて行きたい。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特に無し

事務事業名	消防協会支部運営費交付金事業	所属部	消防本部	所属課	消防課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 市内の団員が互いに、競争意識・連立感を持ち消防団活動を実施し、地域防災活動に反映している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 地域消防は、消防団が担っている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 日本消防協会→山梨県消防協会→消防協会南アルプス支部と組織化されている。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 市内の団員が互いに、競争意識・連立感を持ち消防団活動を実施し、地域防災活動に反映している。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☑ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 団活動に影響がある ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 団活動に影響がありは廃止はできない。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 消防本部広域化により、組織体制の変更があれば、削減も考えられるが、現時点では南アルプス市全体で運営されており削減は不可能である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 業務内容から、単なる事務職とは異なり、正職員以外では不可能である。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 南アルプス市からの交付金及び市消防団負担金で運営されており、受益者負担等公平である。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	各分団の交流及び協力体制の構築に欠かせない立場にある
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 成果向上（有効性④の結果）
☑ 現状維持（全評価項目で適切）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

(2) 改革改善案について

①現状維持。
②
③

(3) 改革・改善による方向性

		コスト水準		
		削減	維持	増加
成果水準	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☑	
	低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①現状維持のため、必要なし。
②
③

(5) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑫
コスト削減優先度評価結果	⑥